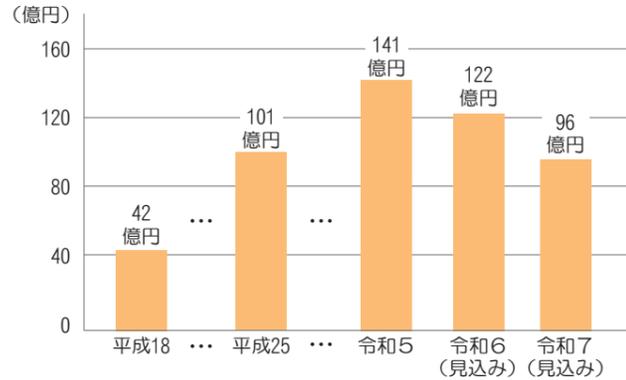


主な一般会計の基金(貯金)の年度末現在高の推移

※財政調整基金、減債基金、まちづくり基金の合計額

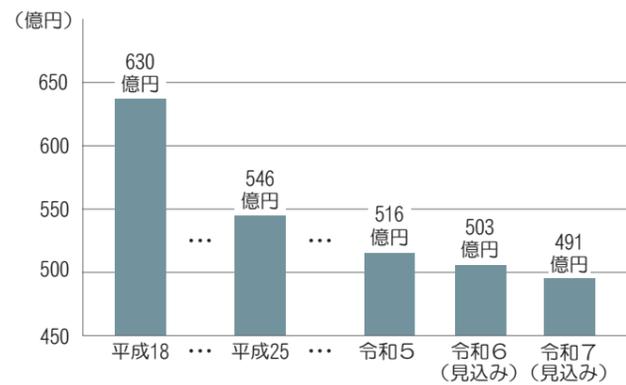


**■基金(貯金)について**  
本市の主な一般会計の基金「財政調整基金・減債基金・まちづくり基金」の令和7年度末現在高は公共事業の積極的な実施などにより、当初予算においては前年度見込額と比べ、26億円減少し、96億円と見込んでいます。

**■市債(借金)について**  
本市の一般会計における市債の令和7年度末現在高は、前年度末と比較し、

基金(貯金)と市債(借金)の状況

一般会計における市債(借金)の年度末現在高の推移



べ、12億円減少し、491億円と見込んでいます。

そのうち、国から後年度に地方交付税として受けることができる額などを除いた、市独自の財源で返済しなければならない、一般会計における市債残高の実質的な将来負担額とは125億7689万円で、前年度末と比べ、839万円減少する見込みです。

なお、この市債(借金)の額を市民一人当たりで換算した場合の金額は、前年度と比べ、1万3千円減少し、54万8千円(※)と見込んでいます。

※…令和7年1月末現在の住民登録人口89,656人により算出した金額

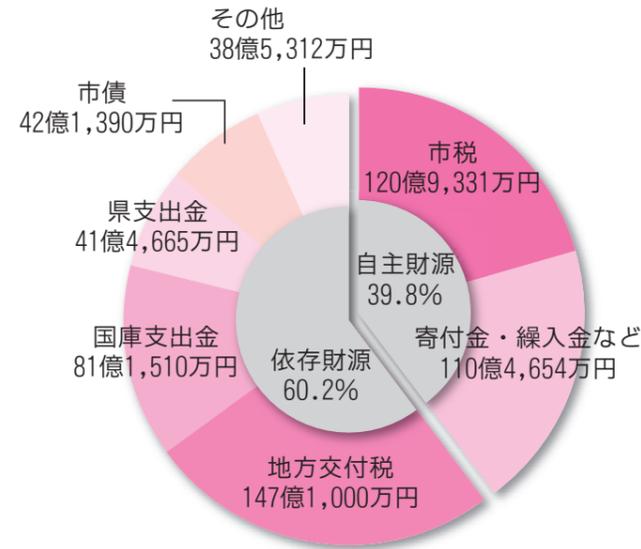
令和7年度各会計予算の総括表

(単位:万円、%)

区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	当初予算額の増減額	当初予算額の増減率	7年度末市債残高見込み	6年度末市債残高見込み	市債残高の増減額	
一般会計	581億7,862	551億5,332	30億2,530	5.5	491億3,216	503億868	△11億7,652	
特別会計	国民健康保険	83億7,358	83億521	6,837	0.8	—	—	
	後期高齢者医療	25億3,061	24億3,004	1億57	4.1	—	—	
	介護保険	110億8,013	108億105	2億7,908	2.6	—	—	
	公設地方卸売市場	4,570	1億6,349	△1億1,779	△72.0	1億1,093	1億2,057	△964
	産業団地	13億7,415	7億4,128	6億3,287	85.4	10億2,860	2億9,210	7億3,650
合計	815億8,280	775億9,439	39億8,841	5.1	502億7,169	507億2,135	△4億4,966	
下水道事業会計	72億2,210	69億6,420	2億5,790	3.7	312億470	322億6,925	△10億6,455	

※端数処理の関係で、合計と各区分の積み上げが一致しない場合があります。また、下水道事業会計については、[公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別浄化槽事業]の支出予算の合計額を掲載しています

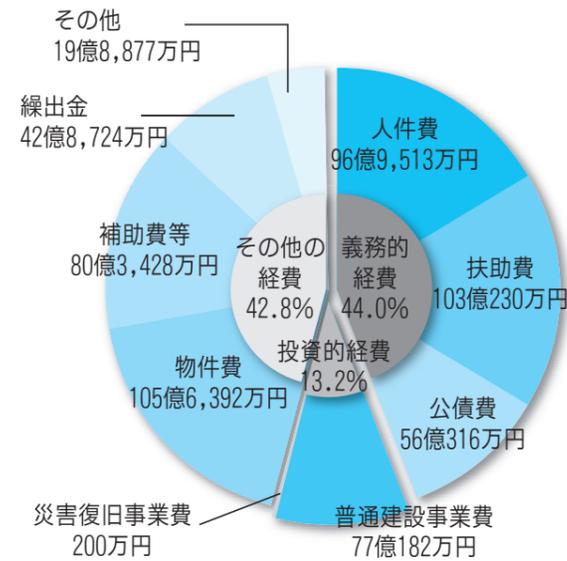
歳入[入ってくるお金の見込み]



【用語解説】

▶自主財源/依存財源/市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金が「依存財源」。▶地方交付税/市の行政需要と財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金/事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債/事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

歳出[使うお金の見込み]



【用語解説】

▶義務的経費/人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費/道路や学校の建設事業費など、将来的に残るものに対する経費▶扶助費/児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費/過去に発行した市債などを返すための経費▶補助費等/事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費▶物件費/施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰出金/一般会計から国民健康保険特別会計などの特別会計へ支出する経費

歳入を前年度と比較すると

自主財源の代表的なものである市税は、定額減税の終了などによる個人住民税の増加などにより全体で前年度比5.6%の増加を見込んでいます。繰入金は、まちづくり基金からの繰り入れの増加などにより前年度比10.3%の増加を見込んでいます。寄付金は、イーハトーブ花巻応援

寄附金(ふるさと納税)については、前年度当初予算と同額の50億円を計上しています。

依存財源で代表的な地方交付税は、前年度比0.8%の増加。国庫支出金は、児童手当の増加などにより、前年度比13.8%の増加を見込んでいます。県支出金については、畜産環境対策総合支援補助金の皆減などにより、前年度比1.7%の減少を見込んでいます。

歳出を前年度と比較すると

義務的経費は、国の制度拡充による児童手当の増加などにより、扶助費で前年度比5.7%の増加を見込んでいます。

投資的経費は、消防指令業務共同運用事業などの施設整備費の増加などにより、普通建設事業費で前年度比28.4%の増加を見込んでいます。

その他の経費のうち物件費は、基幹システム標準化対応業務委託料の増加などにより、前年度比2.6%の増加。繰出金は産業団地事業特別会計繰出金の増加などにより、前年度比6.6%の増加を見込んでいます。